

東京労働局公共調達監視委員会議事概要について

令和元年度第2回東京労働局公共調達監視委員会が、令和元年10月30日に九段第3合同庁舎において開催されましたので、その審議概要についてお知らせします。

令和元年度第2回 東京労働局公共調達監視委員会（議事概要）

開催日及び場所	令和元年10月30日（水） 九段第3合同庁舎 11階共用会議室1-3	
委員（敬称略）	委員長 鈴木 祐治 弁護士	
	委員 神山 敏蔵 公認会計士	
	委員 飯島 研太郎 税理士	
審議対象期間	平成31年4月～令和元年7月	
抽出案件	15件	
審議案件	15件	
委員からの意見・質問に対する回答等	意見・質問	回答
	下記のとおり	下記のとおり

意見・質問	回答
-------	----

冒頭、事務局から、令和元年度第1回東京労働局公共調達審査会の審議結果について報告を行った。

【審議案件8】

平成31年度 自家用電気工作物保安管理業務委託（一般競争入札）

（契約概要）

東京労働局内各施設において、自家用電気工作物の保守点検を関係法令に基づき実施し、公共施設としての安全対策を施すため。

自家用電気工作物とはどのようなものですか。

自家用電気工作物とは600ボルトを超える電圧を使用する設備で、東京局管内では20施設で保守点検業務を行っています。

<p>本件の昨年度の調達結果はどのような状況でしたか。</p>	<p>昨年度も1者応札でしたが、今年度とは別の業者と契約しました。 今年度の契約金額は昨年度より上がっております。 今年度の調達に当たり、昨年度の契約業者にも仕様書は配付しましたが、保守業務を行う人員の配置が大変であったとのことで、応札には至りませんでした。</p>
<p>1者応札だった理由としてはどのようなことが考えられますか。</p>	<p>仕様書は9業者に対し配布しましたが、一者は辞退で、応札があったのは当該業者のみでした。 今年度の調達に当たり、昨年度の契約業者にも仕様書は配付しましたが、保守業務を行う人員の手配が難しく、応札には至りませんでした。 来年度の調達では、幅広く応札業者を募るため、入札参加資格の等級を全等級に拡大し、1者入札の改善に努めたいと考えています。</p>
<p>前年度の契約業者は、人員の配置が大変だったと言っていますが、20施設を分割して調達することは考えていますか。</p>	<p>当該保守業務を分割した場合、共通経費がそれぞれで掛かることになり、総額で見るとかえって経費が掛かることとなりますが、人員の配置が難しいとなると、保守業務ができなくなることもあり得ますので、その点も考慮して検討したいと思っています。</p>

<p>【審議案件13】</p>	
<p>平成31年度中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業（一般競争入札・総合評価落札方式）</p>	
<p>（契約概要）</p>	
<p>働き方改革の実行に向けて、働き方改革推進支援センターを設置し、労務管理・企業経営等の専門家による電話相談や企業訪問相談、出張相談会等を実施することにより、特に経営基盤が脆弱である中小企業・小規模事業者等を中心に総合的な支援を行う。</p>	
<p>働き方改革推進支援センターは都内何か所に設置するのですか。</p>	<p>各都道府県ごとに1か所に設置しています。</p>
<p>常駐の方は何人いますか。</p>	<p>仕様書ではセンター長を1名、専門家を5名配置することとしており、センター長または専門家が外勤する場合であっても最低1名は常駐することとしています。</p>
<p>予定価格はどのように算出したのですか。</p>	<p>本省が本事業の予算措置をするにあたり、業務の実施内容ごとに掛かる経費の項目出しをしていますので、その項目ごとに東京局として掛かるとされる経費を出し、積み上げた結果を予定価格としております。</p>
<p>1者応札だった理由としてはどのようなことが考えられますか。</p>	<p>本件は働き方改革推進支援センターを設置して相談支援事業を実施するという専門的な事業ですので、元々多くの業者の参加が期待できるものではありませんが、積極的な声掛けを行って、まずは入札説明会に参加してもらえよう働きかけていきたいと思っています。</p>

<p>【審議案件14】</p>	
<p>平成31年度医療労務管理支援事業（一般競争入札・総合評価落札方式）</p>	
<p>（契約概要）</p>	
<p>東京都が設置する「医療勤務環境改善支援センター」において行う、医療従事者の勤務環境改善に係る取り組み支援業務を、専門的な知識・経験を有する団体等に委託することにより、厳しい勤務環境にある医療従事者が健康で安心して働くことができる環境整備を図る。</p>	

<p>具体的な業務はどのようなものですか。</p>	<p>医療現場における長時間労働や夜勤・交代制勤務などの厳しい勤務環境を、PDCAサイクルにより改善していくため、東京都が設置している「医療勤務環境改善支援センター」のスペースを借用して、周知・広報、個別支援、相談対応、情報収集などを行うものです。</p>
<p>1者応札だった理由としてはどのようなことが考えられますか。</p>	<p>当局では、ここ数年同一業者が受託しています。他局では医師会が受託しているところもあるように、1者入札になる要因としては、事業自体の特殊性、専門性にあると考えておりますが、引き続き声掛けをして実施可能な業者を探していくよう努めていくこととしています。</p>
<p>【審議案件18】</p> <p>平成31年度訓練受講希望者等に対するジョブ・カード作成支援推進事業（一般競争入札・総合評価落札方式）</p> <p>（契約概要）</p> <p>訓練受講希望者等に対して、生涯を通じたキャリア・プランニングを促し、職業選択やキャリア形成の方向付けの支援を行うため、民間事業者を活用して、ジョブ・カードの作成支援を推進することを目的とする。</p>	
<p>本事業はどのような内容ですか。</p>	<p>公共職業訓練及び求職者支援訓練の受講にあたり、訓練受講の必要性を明確にするため、訓練受講希望者にジョブカードを活用したキャリアコンサルティングを推進することとなり、また専門実践教育訓練などを受講する場合には、受講前にキャリアコンサルティングを受けることが必須になっています。このため、本事業は各ハローワークにキャリアコンサルタントを配置し、ジョブカードを活用したキャリアコンサルティングが受けられる体制を整備する内容になっています。</p>
<p>キャリアコンサルタントは常駐ですか。</p>	<p>都内17か所のハローワークに1名ずつ常駐してもらいます。また、繁忙期には求職者の多いハローワークは2名が常駐することとしています。</p>
<p>1者応札だった理由としてはどのようなことが考えられますか。</p>	<p>キャリアコンサルタントを都内17か所に常駐してもらいますが、コンサルタントの確保が難しいといことは他の業者から聞いています。</p>
<p>【審議案件20】</p> <p>地域若年者サポートステーション事業（多摩）（一般競争入札・総合評価落札方式）</p> <p>（契約概要）</p> <p>若年無業者等が充実した職業生活を送り、我が国の将来を支える人材となるよう「地域若者サポートステーション」において、地方公共団体と協働し、職業的自立に向けた就労支援を実施することを目的とする。</p>	
<p>具体的にはどのような業務を行うのですか。</p>	<p>本事業は15歳から39歳で、仕事に就いておらず、家事も通学もしていない者に対する就職支援が目的ですが、具体的にはキャリアコンサルタントによる相談、支おこ援対象者ごとの自立支援プログラムの作成とその実施、就職支援セミナーの開催、職場体験プログラムの実施、就職後の職場定着支援を行います。実施地域は、都内9地域で地域ごとに契約を行っています。</p>

<p>審議案件120も同事業ですが、調達方法が違うのですか。</p>	<p>本件は一般競争入札(総合評価落札方式)での調達を行っていますが、審議案件120のほか4地域で入札の結果、予定価格を超える入札額であったため、入札が不調となり、予算決算及び会計令第99条の2により随意契約としています。 入札参加業者は9地域いずれも1者でした。</p>
<p>現契約業者以外に履行可能な業者はあるのですか。</p>	<p>他局では業者が変わっているところもあるようですが、東京局管内は9地域とも事業規模が大きく、支援メニューも専門性が高いこともあるため多くの業者が履行できる事業ではないと思います。 業者の決定に当たっては、特定の業者のみが履行できるものと断定はできないため、一般競争入札によることとしています。</p>
<p>【審議案件24】</p>	
<p>平成31年度介護分野における人材確保のための雇用管理改善推進事業(東京都)(一般競争入札・総合評価落札方式)</p>	
<p>(契約概要)</p>	
<p>介護事業所の雇用管理改善に関する諸課題に対応すべく、地域ぐるみの雇用管理改善を実施し雇用管理制度導入の相談支援及び制度提案などのコンサルティングによる雇用管理改善に積極的に取り組む事業所を中心とした地域ネットワークコミュニティの構築を行う。なお、最終的には、当該事業の実施により、介護業界全体で「魅力ある職場づくり」への意識の底上げを図り、雇用管理改善の推進による介護人材の確保を図る。</p>	
<p>本事業はどのような内容ですか。</p>	<p>介護分野における人手不足を解消するためには、介護労働者の職場定着を図ることが重要です。 このため、本事業では、地域ネットワークコミュニティを構築し、構成事業所が抱えている雇用管理上の課題に対する相談や解消策の提案などの支援を行うものとなっています。</p>
<p>1者応札だった理由としてはどのようなことが考えられますか。</p>	<p>本事業も介護分野に関する専門知識が必要であることから、幅広く応札が期待できるものではないと考えています。</p>
<p>【審議案件26】</p>	
<p>平成31年度マザーズハローワーク東京2施設における安全サポートスタッフの配置委託(単価契約)(一般競争入札)</p>	
<p>(契約概要)</p>	
<p>子ども連れの利用者が安心して施設を利用できるよう、チャイルドコーナーにおける子どもの安全監視を実施し、子どもを預けながら窓口相談等ができる体制を整備する。</p>	
<p>予定価格はどのように積算しましたか。</p>	<p>複数社のインターネット資料を基に、スタッフ費用や交通費、必要となる物品などを項目出して積算しました。 業務は保育を行うものではなく、安全監視を行うもので必ずしも保育士などの有資格者を求めています。当局としては質を重視し有資格者を想定して予定価格を積算しました。 落札率が低くなったのは、その点で差があったものと考えています。</p>
<p>低入札価格調査を行っていますが、調査はどのように行いましたか。</p>	<p>財務諸表や納税に関する証明書の提出を求め、経営状態を確認し、また本件入札額の積算内訳と履行体制、過去の国や自治体との契約実績により履行が可能であると判断しました。</p>

<p>昨年度と同じ業者ですか。また1日の単価にどの程度差がありますか。</p>	<p>昨年度とは別の業者です。 1日単価は今年度が5,280円で、昨年度は8,415円で、約3,000円の差があります。 予定価格の積算には工夫の余地がありますので、検討したいと思っています。</p>
---	--

<p>【審議案件29】</p>	
<p>平成31年度 東京労働局文書作成システム運用管理に係る業務の年間契約(一般競争入札)</p>	
<p>(契約概要)</p> <p>東京労働局内の文書作成システム及び署所等のインターネット接続汎用パソコン等について、情報の機密性・完全性・可用性の確保を図り、障害発生時の即時の対応等を可能とするため、運用管理業務を委託するもの。</p>	
<p>業務はどのような内容ですか。</p>	<p>当局管内の局署所65拠点がつながる汎用パソコンのネットワークにおけるウイルス感染時の対応、障害発生時の対応、サーバ・ネットワーク機器の監視などが主な業務になります。</p>
<p>1者応札だった理由としてはどのようなことが考えられますか。</p>	<p>本件は平成27年度は2者による入札があったものの、それ以外は当該法人が受託しています。 応札に至らなかった業者に確認したところ、拠点数が多く対応が困難であることは確認しています。 過去に複数応札により調達していますので、引き続き声掛けはしたいと考えています。</p>
<p>他者が業務を行うことは可能ですか。</p>	<p>システム構成、ネットワーク構成は閲覧が出来ますので可能です。</p>

<p>【審議案件38】</p>	
<p>平成31年度東京労働局及び各労働基準監督署、各公共職業安定所における電子式複写機・複合機(リコー製)の年間保守(単価契約)(一般競争入札)</p>	
<p>(契約概要)</p> <p>東京労働局、各労働基準監督署及び各公共職業安定所の各業務において、電子式複写機・複合機を使用しており、故障等による業務の中断を避けるため、保守作業を委託することにより円滑な業務運営を図る。</p>	
<p>他社が応札する可能性はありますか。</p>	<p>他社が行うとすれば代理店ということになりますが、現在の契約相手がメーカーですので、現実には難しいと思っています。</p>
<p>リースと購入は、保守を含めるとどちらが有利であると考えますか。</p>	<p>リースの場合はリース料として機器の購入代や利息、リース会社の利益などが含まれますので、保守を含めても購入した方が有利だと考えています。</p>

<p>【審議案件42】</p>	
<p>平成31年度東京労働局及び局内各署所における文書保管業務委託(単価契約)(一般競争入札)</p>	
<p>(契約概要)</p>	

東京労働局内各部、署所における保管スペースが確保できない文書について、委託により外部倉庫に安全かつ効率的に保管することにより、円滑な業務運営が図られるスペースを確保する。

1者応札だった理由としてはどのようなことが考えられますか。	保存年限が経過した文書の廃棄には、内閣府からの廃棄許可が必要となっていますが、ここ数年廃棄許可が下りずに保管文書量が増加している状況にあります。このため、局内各施設で保管できない文書が増加し、業者に預け入れる文書箱の数量も膨大になっているところです。当局が預け入れる文書箱の保管スペースを確保できる業者が少ないことが、1者入札になった要因と考えています。
業者が代わった場合、文書箱の移管作業はどのように行うのですか。	文書箱の移管作業は、費用負担も含め新しく受託した業者が行うこととなります。
文書箱の数量が多いとのことですが、次年度以降新規で預ける文書箱は本契約とは別にすることは出来ないのですか。	委託業者が複数になった場合、当局側でどの業者に何を預けているかなど文書箱の管理が大変になること、また、内閣府からの廃棄許可が下りないことが預け入れる文書箱の増加理由であることから、現状では別契約することは考えておりません。

【審議案件45】

平成31年度東京労働局における健康診断等及び付随する業務並びに労働基準監督官採用試験に係る身体検査の年間実施(単価契約)(一般競争入札)

(契約概要)

「人事院規則10-4」及び「VDT作業従事職員に係る環境管理、作業管理及び健康管理の方針」に基づき、職員及び相談員等を対象に健康診断を実施する。
また、労働基準監督官採用試験の第2次試験において身体検査を実施する。

1者応札だった理由としてはどのようなことが考えられますか。	平成28年度以降毎年度1者入札で当該法人が受託していますが、それ以前も複数者による入札が行われていたものの、全て当該法人が受託している状況です。仕様書を配付したものの応札しなかった業者に応札しなかった理由を聞いたところ、過去の落札金額を見て応札しても落札できる見込みがないからというものでした。競争の結果として毎年当該法人が落札しており、金額面で淘汰されてきたものと考えています。
-------------------------------	--

【審議案件63】

平成31年度就職氷河期世代に対する短期・集中セミナー事業(一般競争入札・総合評価落札方式)

(契約概要)

35歳を超えてフリーターと同属性の離転職を繰り返す「長期不安定雇用者」は増加傾向にあり、十分な職業経験が積まれないまま年齢を重ねているケースも多く、非正規雇用労働者の中でも安定的な就職が特に困難な層であることから、従来のわかものハローワーク等における個別支援に加え、就職氷河期世代に対して短期・集中的なセミナー事業を実施する。

事業内容はどのようなものですか。	35歳以上のいわゆる就職氷河期世代のうち、正社員での就職を目指す求職者で、1年以上離転職を繰り返す、非正規雇用就業経験が長い、就職後の就労期間が短いなど安定した就労経験が少ない者を対象に、支援対象者同士の情報交換として経験交流を行うことやキャリアコンサルティングの実施、正社員就職に向けた意欲の喚起や就職活動に必要な知識の付与を目的としたセミナーを開催することで対象者を支援していくという内容です。
------------------	---

<p>1者応札だった理由としてはどのようなことが考えられますか。</p>	<p>本事業は平成29年度から行っていますが、すべて一般競争入札(総合評価落札方式)で調達しており、昨年度以前はすべて複数者による応札が行われていました。今年度も入札説明会には複数者が参加していましたので、応札も複数者あるものと考えていましたが、結果は1者入札となったものです。過去の本事業の実績をみても、民間業者が十分対応できる仕様内容であると考えていますので、複数応札による入札が行われるよう積極的に声掛けしていくこととします。</p>
--------------------------------------	--

【審議案件74】

新宿公共職業安定所西新宿庁舎(新宿エルタワー2・23階)日常・定期清掃及び害虫駆除業務委託(随意契約)

(契約概要)

新宿公共職業安定所西新宿庁舎の美化衛生、保全及び来庁者サービス向上のため。

<p>随意契約としたのはなぜですか。</p>	<p>同ビルへの入居条件として、清掃及び害虫駆除を同ビルの指定業者により実施することとされているため、同ビルの指定業者である当該業者と契約したものです。</p>
------------------------	--

【審議案件83】

東京労働局労働基準部労災補償課分室(商工中金・第一生命上野ビル)建物賃貸借契約(随意契約)

(契約概要)

東京労働局労働基準部労災補償課分室庁舎として必要なため。

<p>予定価格はどのように積算したのですか。</p>	<p>契約の相手方からの参考見積を基に予定価格を算出しました。</p>
----------------------------	-------------------------------------

<p>契約の相手方と価格交渉はしたのですか。</p>	<p>同ビル周辺の建物賃借料が値上がりしており、価格交渉はしましたが、前年度と比べ月額8万円程度の値上がりとなっています。</p>
----------------------------	---

【審議案件105】

墨田公共職業安定所庁舎敷地(独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構所有)土地賃貸借契約(随意契約)

(契約概要)

墨田公共職業安定所庁舎として必要なため。

<p>本件は新規の案件ですか。</p>	<p>墨田公共職業安定所庁舎敷地は、同法人が本省所管法人であったことから契約書を交わさず貸借をしていましたが、本省から賃貸借契約を締結するよう指示があり、同法人と調整のうえ、平成31年度から賃貸借契約を締結したものです。</p>
---------------------	--

【審議案件118】

平成31年度免許証発行用カラーリボンキット及びクリアートップコートの年間購入(単価契約)(随意契約)

(契約概要)

東京労働局免許証発行センターで免許証発行のために使用する免許証発券機の各種消耗品について購入するもの。

随意契約としたのはなぜですか。

初度入札では2者が応札しましたが、いずれも予定価格を上回る入札金額で不落札となり、同日初度入札に参加した業者のうち1者の応札により再度入札を実施しましたが、再度入札でも予定価格を上回る入札額であったため入札は不調となりました。
再度入札による入札額と予定価格との差も縮まったため、予算決算及び会計令第99条の二により随意契約としたものです。

予定価格の積算はどのように行ったのですか。

今年1月から免許証発行用のシステム機器が変更され、消耗品も機器の変更前から規格が変わりましたが、新しい規格の消耗品の調達実績が1回しかなく、その1回の調達実績を予定価格に反映させたところ、業者の入札価格と若干の乖離が見られたものです。

【審議案件119】

平成31年度高齢者活躍人材確保育成事業(随意契約)

(契約概要)

今後、労働力人口の大幅な減少が見込まれる中、政府として女性・高齢者の活躍を推進することとしており、特に育成支援分野や地域における人手不足分野等において、シルバー人材センターを通じて就業機会を確保・提供することで地域の高齢者の活躍の場を創出することとしている。そこで、地域の高齢者及び既存のシルバー会員に対し、当該就業に必要な技能を付与する技能講習を実施する。

随意契約としたのはなぜですか。

本事業は、シルバー人材センターも周知・広報のほか、シルバー人材センターでの就業体験や、シルバー人材センターで働くための能力を身に付けるための技能講習を実施するものであるため、委託先は都道府県のシルバー人材センターとなります。
現在指定されているシルバー人材センターは、各都道府県シルバー人材センター連合であり、東京都シルバー人材センター連合が当該法人であるため、当該法人と随意契約により契約したものです。

【審議案件120】

地域若年者サポートステーション事業(三鷹)(随意契約)

(契約概要)

若年無業者等が充実した職業生活を送り、我が国の将来を支える人材となるよう「地域若年者サポートステーション」において、地方公共団体と協働し、職業的自立に向けた就労支援を実施することを目的とする。

随意契約としたのはなぜですか。

本件の応札者は1者で、3度入札を行いました。入札価格がいずれも予定価格を上回ったため、予算決算及び会計令第99条の二により随意契約としたものです。